



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/6(月)～12/12(日)

今週の振り返り 11/29(月)～12/2(木)

来週の注目点—— 12/6(月)～12/12(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



新型コロナウイルス・オミクロン株の 続報

	 米国	 日本	 欧州
月 12/6		臨時国会召集	欧：12月センチックス投資家信頼感 独：10月製造業受注
火 12/7	10月貿易統計	10月毎月勤労統計 10月家計調査 10月景気動向指数	独：10月鉱工業生産 独：12月ZEW景気予測指数
水 12/8	10月JOLT求人件数	10月国際収支 11月景気ウォッチャー調査 11月倒産件数	
木 12/9	民主主義サミット（オンライン、-10日）	11月マネーストック 11月都心オフィス空室率 11月工作機械受注	独：10月経常収支 英：11月住宅価格指数
金 12/10	11月消費者物価指数 12月ミシガン大学消費者態度指数	11月企業物価指数	英：10月月次GDP 英：10月鉱工業生産 英：10月貿易統計
土 12/11			
日 12/12			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/6	豪：11月ANZ求人広告件数	中：*政治局会議 印：プーチン露大統領訪印	墨：11月自動車生産台数
火 12/7	豪：7-9月期住宅価格指数 豪：RBA理事会 加：10月貿易統計 加：11月Ivey PMI	中：11月貿易統計 尼：11月外貨準備高 比：10月失業率 比：11月消費者物価指数	南ア：7-9月期GDP
水 12/8	加：金融政策決定会合	印：金融政策決定会合 尼：11月消費者信頼感指数	露：11月消費者物価指数 南ア：10月小売売上高 伯：10月小売売上高 伯：金融政策決定会合
木 12/9	豪：ロウRBA総裁講演 加：グラベルBOC副総裁講演	中：11月消費者物価指数 中：11月卸売物価指数 中：*11月社会融資総量 中：*11月M2	南ア：7-9月期経常収支 南ア：10月製造業生産 墨：11月消費者物価指数
金 12/10	加：7-9月期設備稼働率	中：*中央経済工作会議 印：10月鉱工業生産 比：10月貿易統計 比：*10月外貨準備高 馬：10月鉱工業生産	土：10月失業率 露：10月貿易統計 伯：11月消費者物価指数 墨：10月鉱工業生産
土 12/11			
日 12/12			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

パウエルFRB議長が「ドテンタカ派化」

経済・金利

- 今週の最大のポイントは、パウエルFRB議長が「ドテンタカ派化」したこと。今週の議会証言で、「高インフレの持続リスクは明らかに上昇」、「インフレが定着しないよう手段を講じる意向」とし、従来の「インフレ上振れは一時的」を改めた。「資産購入プログラムを来年に計画よりも早期に終了することが正当化されるかもしれない」とも述べており、再来週のFOMCで量的緩和策を現在の計画の来年6月終了から、来年3月終了へと前倒しさせることが見込まれる。それに伴ってFRBの初回利上げも来年半ばに前倒しされる可能性が高そうだ。
- 一方で、足元の長期金利は逆に低下している。「オミクロン株」には、景気減速要因とインフレ上昇要因という2つのインプリケーションがある。中央銀行の景気と物価の2つの使命に対して、FRBがインフレ抑制に軸足を移すことで将来の景気が犠牲になることが長期金利の上昇を抑制する。

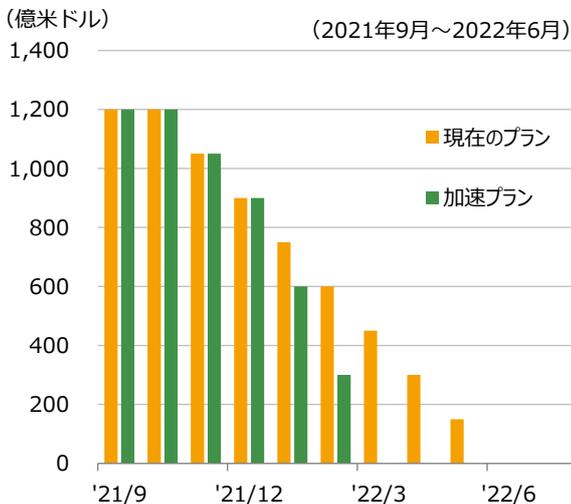
株式

- 2日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.38%と下落。
- パウエルFRB議長が議会証言において「インフレは一時的」との見方を撤回し利上げ前倒しが意識されたことに加え、米国において新型コロナウイルス・オミクロン株の最初の感染者が確認されたことが影響し、30日と1日は大幅続落。
- しかし、新型コロナウイルスワクチンを製造するファイザーのCEOがオミクロン株について、「ワクチンの効果は著しく低下するとは考えていない」と発言したこともあり、2日は反発した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から2日（木）まで0.14%上昇。新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念で1日までに大きく下落したが、既存ワクチンが重症化を抑える可能性が指摘され2日に急反発。

米国：FRBの月次資産購入額



※2022年以降は大和アセットの見通し

(出所) FRB、大和アセット

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数とオミクロン株

経済・金利

- 来週の注目点は、消費者物価指数とオミクロン株に関する追加情報の2つ。FRBの初回利上げが来年6月になるか、それとも9月になるかを占う上で鍵を握る。
- 11月**消費者物価指数**は、総合・コアの市場予想はそれぞれ前月比+0.7%、+0.5%で、10月の同+0.9%、+0.6%から伸び率をやや鈍化させ、供給制約による過度なインフレ圧力はピークアウトした可能性がある。しかし、前年比ベースでは総合は10月の6.2%から6.7%へと加速する見通し。12月FOMCの基礎資料となるページブックでは「価格は緩やか、ないし著しく上昇。値上げは幅広い業種で行われた」とされた。ヘッドラインの数値だけでなく、価格転嫁の拡がりも確認したい。
- **オミクロン株**の感染拡大、とりわけロックダウンのような強力な行動制限措置が取られれば、初回利上げ時期が後ずれする要因となる。オミクロン株についてはまだわからないことも多く、追加情報が待たれる。

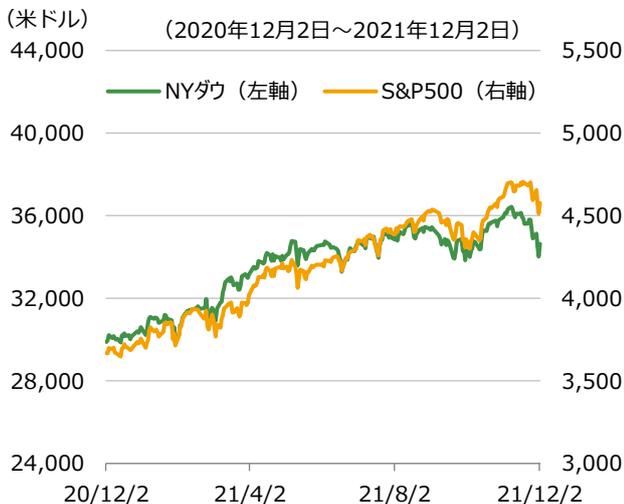
株式

- 10日（金）発表予定の11月消費者物価指数とオミクロン株の動向が注目点。
- WHOは1日の記者会見でオミクロン株の感染力について「数日以内により詳細な情報がもたらされる見込み」とコメント。デルタ株と比べて感染力が強いとの見方が示される可能性が高いとみられるものの、この点について市場は既に織り込み済と考える。
- より重要となる現在接種されているワクチンの効果とオミクロン株の病原性について判明するのは、再来週以降の見込み。来週は不安定な相場と材料待ち相場の両方の可能性がありそうだ。

REIT

- 新型コロナウイルスのオミクロン株に関する続報が最大の注目点。重症化リスクの程度や既存ワクチンの効果などに関する情報に加え、ロックダウンなどの行動制限が広がらないか注視していきたい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

オミクロン株への懸念により株価下落

経済・金利

- 国内金利は中期から長期ゾーンにおいて小幅に低下。国内においても新型コロナウイルス・オミクロン株の最初の感染者が確認されたほか、パウエルFRB議長がインフレは一時的との見方を撤回したことを受け米国金利の動きは大きかったが、国内金利は大きな動きとはならなかった。
- 30日に発表された10月鉱工業生産は前月比+1.1%とプラスも市場予想を下振れ。しかし、注目された自動車生産は前月比+15.4%と一定の回復が確認された。

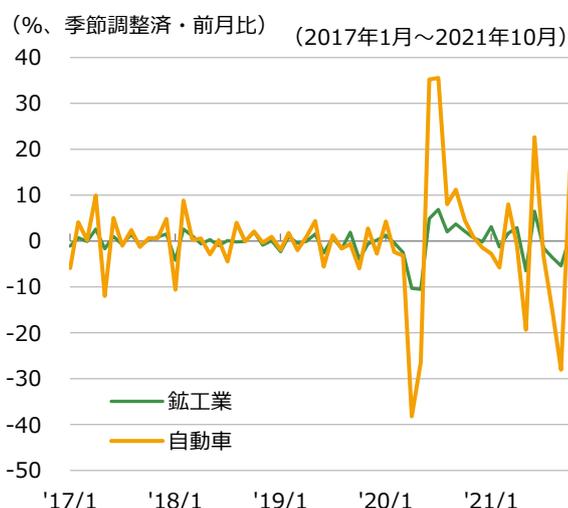
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から2日（木）まで3.19%下落。新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大への懸念が市場心理を冷やし、幅広い銘柄に売りが広がった。もっとも、東証REIT指数が節目の2,000ポイントに迫る局面では押し目買いも入り、底堅さを示した。

株式

- 2日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.95%と下落。
- 26日にWHOがオミクロン株を最も警戒レベルの高い「懸念される変異株」に指定したことに加え、政府が外国人の新規入国を一時停止したことなどが影響し、29日、30日と大幅続落となった。
- 1日はパウエルFRB議長がインフレは一時的との見方を撤回したことを受け、FRBの金融引き締めがより意識されたものの、これまでの下落率が大きかったこともあり自律反発。
- 米国初のオミクロン株感染者の確認で2日は寄り付きで下落したものの、日中は横ばい圏での動き。新型コロナウイルスワクチンを製造するファイザーが、必要があればオミクロン株に対応したワクチンを100日以内に開発可能と発言したこともあり、株式市場が悲観一色となることはなかった。

日本：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



オミクロン株、ドイツの感染状況、米国物価

経済・金利

- 6日に臨時国会が召集され、経済対策に対応した補正予算審議などが行われる。しかし、既に経済対策が発表されていることもあり、金融市場への影響は限定的とみる。
- 経済指標は8日（水）に11月景気ウォッチャー調査、9日（木）に11月工作機械受注などが発表される。
- 経済指標よりオミクロン株の国内外の感染状況や感染力などに関する追加情報が、より金融市場に対して影響を与え易いとみられる。

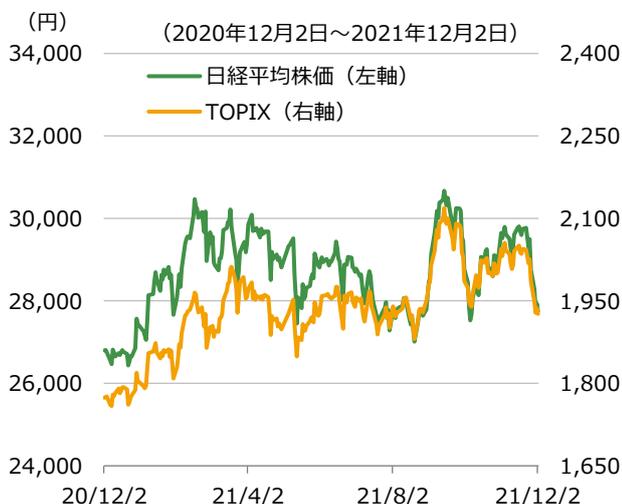
REIT

- 新型コロナウイルスのオミクロン株に関する続報に注目。また、国内で感染が拡大し、緊急事態宣言への思惑が強まらないか注視したい。
- 市場では東証REIT指数の2,000ポイントが節目として意識されている模様であるため、この水準を維持できるかも注目。

株式

- オミクロン株の国内外の感染状況や感染力などに関する追加情報、ドイツの新型コロナウイルス感染動向、米国の11月消費者物価指数が主な材料と予想。
- WHOは1日の記者会見でオミクロン株の感染力について「数日以内により詳細な情報をもたらされる見込み」とコメントしており、早ければこの週末にもWHOの追加発表がある見込み。
- ドイツの新型コロナウイルスに係るICU患者数は28日時点で過去ピークの8割弱まで上昇している。ワクチン未接種者だけでなく、ワクチン接種者に対する行動制限措置強化が行われたいかも注視したい。
- より注目される現在接種されている新型コロナウイルスワクチンのオミクロン株に対する効果については、モデルナが分析に2週間程度掛かると発言。このため、リスク含みではあるものの、来週は様子見ムードも生まれ易いとみられる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナ感染状況

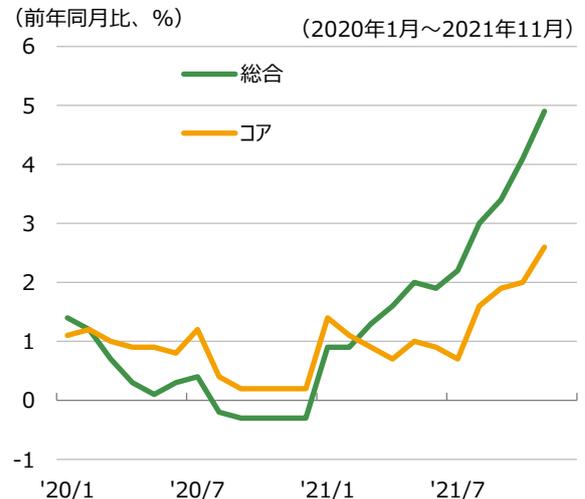
今週の振り返り

- **ドイツの11月EU基準消費者物価指数** (HICP) は前年同月比6.0%となり、10月の4.6%から上昇が加速し、97年1月の統計開始以来の最高を記録。前年の新型コロナによる値下がりや付加価値税引き下げ(2020年7~12月)の反動だけでなく、供給制約による値上げ圧力の強さを示した(なお、独IFO調査では供給制約の問題を報告した企業が11月に増加)。また、**ユーロ圏の11月HICP**は前年同月比4.9%(10月4.1%)、コアは前年同月比2.6%(同2.0%)となり、ともに前月から上昇が加速し、市場予想も上回った。ただ、総合、コアともに10月に比べると前月比は鈍化した。2022年に入ると前年水準が高まる影響によりHICPの前年同月比は鈍化する可能性が高いと言えそうだ。
- **デギンドスECB副総裁**は、新型コロナの流行により経済の先行き不透明感が強まっていると指摘。ECBは経済を支えるために2022年末まで債券購入を継続する公算が大きいとし、PEPP(新型コロナ対応の緊急購入)が3月の終了後に再開する可能性もあるとした。こうした当局者の見解もあり、ドイツ国債利回りは低水準で推移した。

来週の注目点

- 欧州の**新型コロナウイルス感染状況**に注目。直近12月1日時点で欧州主要国の週間新規感染者数を2020年11月~21年1月のピークと比べると、スペイン24.7%(6.3万人)、イタリア36.2%(8.9万人)、イギリス70.3%(30.1万人)、フランス73.6%(24.2万人)だが、オランダ182.3%(15.0万人)、ドイツ225.0%(40.6万人)とピークを大幅に超える国も。6カ国合計では2020年11月ピークの103.7万人を上回る125.1万人に到達。新たな変異株(オミクロン株)が感染拡大要因になっている可能性もある。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

オミクロン株懸念、米利上げ観測

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの**オミクロン株**への懸念からリスクオフの円高に振れる一方、新変異株対応ワクチンが2022年序盤に提供可能との報道などからリスクオンの円安に振れる動きもあった。だが、デルタ株と比べオミクロン株へのワクチン効果は低下する可能性があるとのモデルナCEO発言を受け、リスクオフの円高と米金利低下の米ドル安により米ドル円は112.53円まで下落。**FRB議長**が「インフレは一過性との表現を削除するのが妥当」、「量的緩和縮小の終了を数カ月早めることを検討するのが適切」と発言したため、米金利上昇・米ドル高に振れた。米国内でのオミクロン株感染確認を受けたリスクオフの円高で米ドル円は反落したが、**FOMCメンバーのタカ派的発言**が米ドルを支えた。

来週の注目点

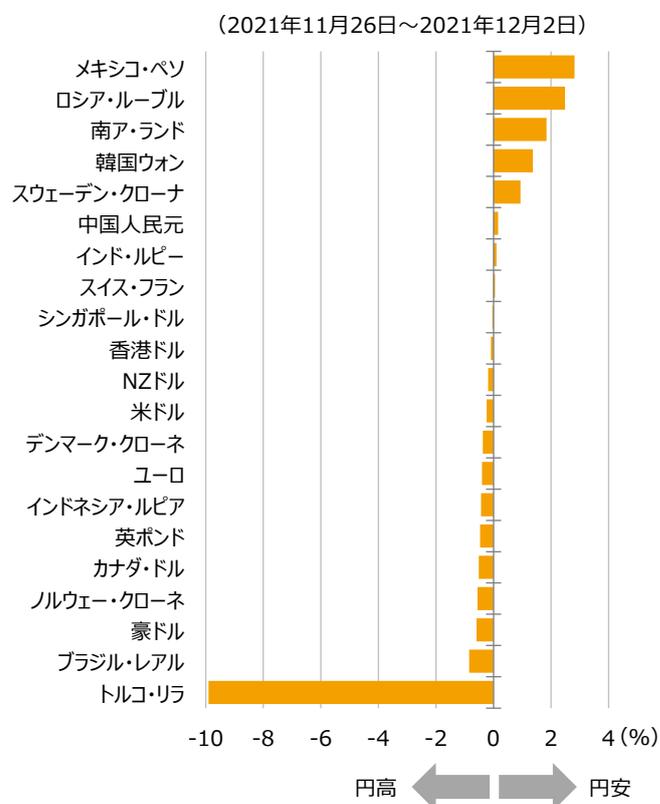
- 第一には、新型コロナの**オミクロン株を巡る懸念**が強まるか、弱まるかに注目。リスクオフになれば、世界的に金利が低下するなかで金利変動の小さい円が買われて円高になりやすい。第二には、FRBがインフレ抑制を優先して量的緩和縮小ペースを速め、利上げ開始を早めるとの見方が為替に影響するかが注目される。**米利上げ観測**が強まれば、短めの米金利が上昇する一方で、景気拡大が抑えられるとの見方から長めの米金利は低下する場合もある。景気見通しとリスク許容度の強さ次第で**米5年国債金利**の上昇・下落と、同金利との相関が高い米ドル円の上昇・下落が左右されるだろう。
- 最近のリスクオフ時に円やスイスフランが上昇したが、ユーロやスウェーデンクローナも強い。欧州の新型コロナ感染拡大にもかかわらずこうした通貨が強いのは、**低金利であるために他国に比べ金利低下が進みにくい**ことが一因だろう。リスクオン（オフ）時にユーロが円に対し上昇（下落）し、他通貨に対し下落（上昇）するのかに注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会と
オミクロン株の続報

今週の振り返り

- 世界的に新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大への懸念が高まったことを受け、金利低下・豪ドル安となった。
- **7-9月期実質GDP**は、ロックダウンでも個人消費の落ち込みが想定より小さかったことなどが寄与し、前期比▲1.9%と市場予想の▲2.7%を上回った。**11月コアロジック住宅価格指数**は前年同月比+22.2%に加速も、供給増により前月比では減速が続いており住宅市場の過熱は沈静化しつつある。

来週の注目点

- 7日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。政策変更は見込まれない。7-9月期と10・11月の経済データはRBAの想定を上回った模様だが、新型コロナウイルスのオミクロン株に関する不確実性が大きいために、目先の政策変更（来年2月のQE縮小）に関する踏み込んだ言及は避けられよう。
- 6日（月）の**11月ANZ求人広告件数**は雇用統計の先行指標として重要であり、9日（木）の**ロウRBA総裁**の講演も注目される。また、**オミクロン株**の続報も要注意。



カナダ

金融政策決定会合と
オミクロン株の感染状況

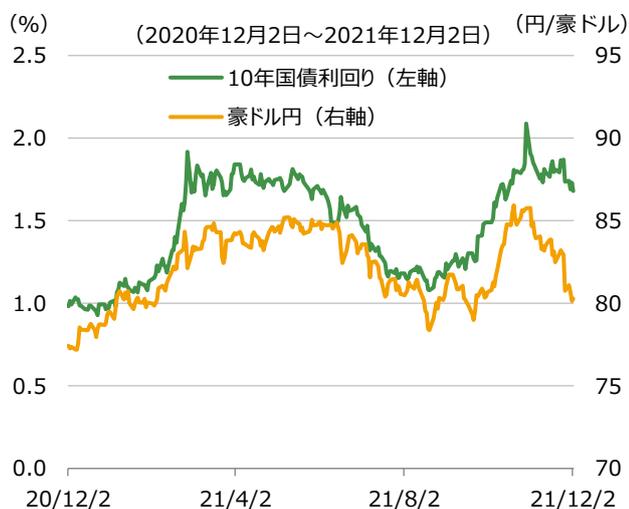
今週の振り返り

- **7-9月期実質GDP**は、主に経済活動の再開に伴う個人消費の急増が寄与し、前期比+1.3%と市場予想を上回った。ただ、4-6月期分が下方修正されており、依然としてコロナ前を1.4%下回る水準にある。
- **OPECプラス**が来年1月も日量40万バレル増産すると決定したことで原油価格は急落したが、「必要に応じてすぐに調整する」としたことで急速に買い戻された。WTI原油は先週末比で2.4%の下落にとどまった。

来週の注目点

- 8日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。政策変更は見込まれない。景気回復が想定より強くないことや新型コロナウイルスのオミクロン株に関する不確実性が大きいことなど考慮すると、利上げ開始時期の想定が来年半ば（4月～9月）から前倒しされる可能性も低いだろう。
- **新型コロナウイルスの感染状況**にも注目。直近でケベック州の新規感染者数が急増しており、オミクロン株による感染が拡大しているのかもしれない。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 政治局会議

今週の振り返り

- CSI300指数は小動きである一方、米国上場の中国銘柄は規制強化の報道を受け下落。
- **中国IT企業に対する規制強化の報道**が相次ぎ、海外上場の中国銘柄が大きく値下がりした。しかし、不確実な情報も少なくない。VIE（変動持ち分事業体）による中国企業の米国上場が禁止されるとの報道が、当局によって事実無根と否定されたことが代表例。IT企業が当局の一段と強い規制強化にさらされている状況ではないとみる。
- 国家統計局発表の**11月製造業PMI**は、49.2から50.1へ回復。サブ項目の生産の上昇が目立ち、電力不足による供給制約が現時点で緩和されていることを示唆。また、産出物価格が50を下回り、物価上昇圧力が一段と強まる状況は回避されている模様。

来週の注目点

- 22年の経済政策の方針を定める各種会議が開催される予定。例年通り12月上旬の「**政治局会議**」で方向性が定まり、中旬以降に開催される「**中央経済工作会議**」でより具体的な運用方針が決定されよう。

インド、ASEAN | インドの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れの中でも、株式市場は底堅い推移となった。インドが上昇したが、IT株の上昇がけん引。
- 新型コロナウイルスの感染状況に新たな動きがみられている。足元は、**ベトナムの新規感染者数の7日間平均**が1万人を超え、感染再拡大の懸念が浮上。加えて、オミクロン株の懸念もあり、**フィリピンが入国制限を再導入**するなど、規制緩和の中断が広がる可能性があり、注意が必要。
- **インドの7-9月期実質GDP成長率**は前年同期比+8.4%と、主要国で高水準を記録。前期比でも伸び率が大幅に加速した計算となり、春頃の一時的な感染拡大から景気が急回復したことが示された。

来週の注目点

- 8日（水）の**インドの金融政策決定会合**に注目。前回の会合で国債買入プログラムの停止が発表されたことに続き、今回の会合では金利コリドーの下限の引き上げや、流動性吸収オペの規模拡大など、金融正常化のための出口の段階に移行すると予想。

中国：株価指数



※CSI300指数は、上海証券取引所と深セン証券取引所で取引されている時価総額および流動性の高い300銘柄で構成された代表的な株価指数
(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 金融政策決定会合、インフレ率、オミクロン株

今週の振り返り

- 新型コロナのオミクロン株への警戒からブラジル・レアルは対円や対米ドルで下落。ただ、歳出上限ルールを緩和させる法案が上院で可決されたことを受け下げ幅を縮小。
- **7-9月期実質GDP**は前期比▲0.1%と、市場予想の0.0%を下回った。2四半期連続のマイナス成長となり、定義上の景気後退に陥った。また、**11月マークイット製造業PMI**は49.8となり、昨年5月以来の50割れを記録。サプライチェーンの混乱、強烈な価格上昇圧力、先行きの不確実性、利上げが生産抑制の原因と指摘されており、製造業に関しては浮上の兆しがみられない。

来週の注目点

- 8日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。少なくとも前回と同じ1.50%ポイントの利上げが想定される。また、10日（金）に**11月消費者物価指数**が発表される。ガソリン価格の上昇により、前年同月からの伸びが一段と加速する見込み。
- **新型コロナウイルスのオミクロン株**による感染が拡大しないかも注視する必要がある。



トルコ | 為替市場の動向

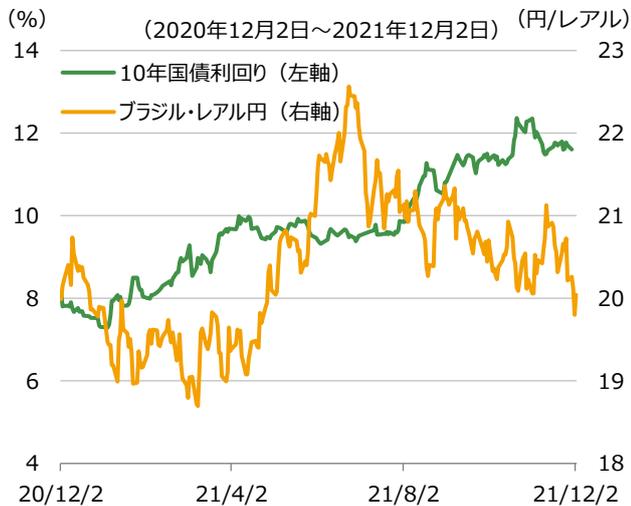
今週の振り返り

- 今週もトルコ・リラは円や米ドルに対して大きく下落した。
- 新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念で市場センチメントが悪化している中、30日に**エルドアン大統領**が「2023年の選挙までに金利は大幅に低下するだろう」などと発言したことを受けて、トルコ・リラは急落。1日にはトルコ中銀が「為替レートの不健全な価格形成」に対抗して外貨売り・リラ買いの**為替介入**を実施したことで、リラが反発する場面もみられた。しかし、外貨準備が潤沢ではないトルコが為替介入によりリラを支えるにも限界があると市場では受け止められ、リラの上昇は一時的に終わった。また、エルドアン大統領の政策に批判的な見解を示してきたエルバン財務相が辞任したことも嫌気された。

来週の注目点

- 引き続き為替市場の動向が注目される。金融政策決定会合を翌週に控えるなかで追加利下げへの思惑が強まるか、また、中銀の**為替介入**が再び発動するか注目される。

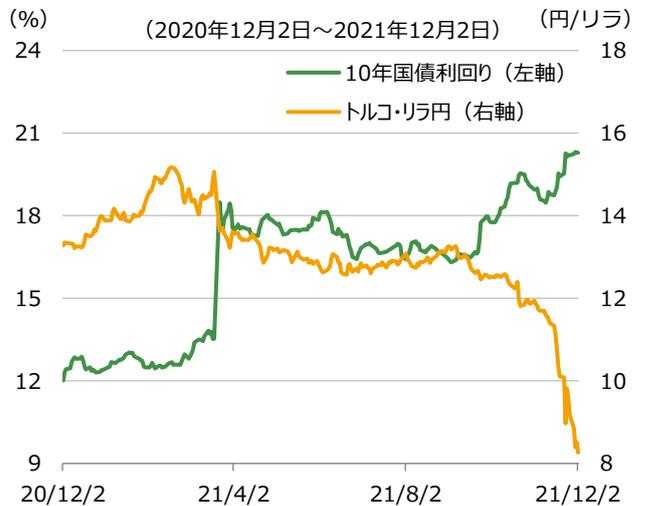
ブラジル：10年国債利回りと為替レート



※10年国債利回りは2021年11月29日までのデータ

(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		12/2	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		12/2	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.00	米国	1.44%	-0.10	0.51	-1.54	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	ドイツ	-0.37%	-0.20	0.15	-0.68	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.06%	-0.02	0.04	-0.03	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50	カナダ	1.51%	-0.22	0.75	-0.76	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40	豪州	1.68%	-0.21	0.70	-0.91	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35	中国	2.90%	-0.04	-0.42	-0.49	
ブラジル	セリック・レート	7.75%	0.00	5.75	1.25	ブラジル	11.61%	-0.75	3.45	1.41	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65	英国	0.81%	-0.23	0.46	-0.55	
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50	インド	6.35%	-0.01	0.51	-1.26	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50	インドネシア	6.22%	0.14	0.04	-1.65	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	0.25	0.75	-3.00	メキシコ	7.47%	-0.14	1.69	-1.69	
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	3.25	0.00	ロシア	8.40%	0.10	2.25	-0.43	
トルコ	1週間物レボ金利	15.00%	-1.00	0.00	-9.00	トルコ	20.29%	1.33	8.27	3.98	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		12/2	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		12/2	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,640	-3.9%	15.9%	35.6%	米ドル	113.11	-0.7%	8.3%	-0.4%	
	S&P500	4,577	-1.2%	24.8%	65.8%	ユーロ	127.84	-3.1%	1.1%	-0.5%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,108	-4.4%	16.7%	29.5%	カナダ・ドル	88.26	-3.9%	9.2%	3.3%	
日本	日経平均株価	27,753	-6.0%	3.6%	24.2%	豪ドル	80.28	-5.2%	3.7%	-3.3%	
	TOPIX	1,926	-5.2%	8.6%	15.5%	人民元	17.74	-0.3%	11.2%	8.6%	
中国	MSCI中国	87.33	-4.2%	-17.5%	15.3%	ブラジル・リアル	20.04	-0.1%	0.3%	-31.7%	
インド	MSCIインド	2,033	-1.6%	35.7%	61.0%	英ポンド	150.53	-3.0%	7.9%	4.0%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,827	2.6%	4.2%	-2.2%	インド・ルピー	1.51	-1.0%	6.7%	-7.4%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,482	2.0%	46.1%	60.0%	インドネシア・ルピア	0.79	-1.7%	6.5%	-0.8%	
						フィリピン・ペソ	2.25	-0.4%	3.2%	3.9%	
						ベトナム・ドン	0.50	-0.6%	10.3%	2.4%	
						メキシコ・ペソ	5.32	-2.9%	1.8%	-4.6%	
						ロシア・ルーブル	1.54	-3.4%	10.5%	-9.1%	
						トルコ・リラ	8.27	-30.3%	-37.7%	-62.0%	

		直近値 期間別変化率			
リート		12/2	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,700	-0.9%	36.6%	41.7%
日本	東証REIT指数	2,003	-3.8%	18.6%	10.2%

		直近値 期間別変化率			
商品		12/2	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	66.50	-20.7%	46.9%	30.6%
金	COMEX金先物価格	1,761	-1.6%	-3.6%	44.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール